

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防防災体制等の整備に必要な経費（緊急消防援助隊設備整備補助金等の補助事業を除く）		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	総務課ほか		課長 室田 哲男		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法、消防法、災害対策基本法等		関係する計画、通知等	左記根拠法に基づくもの				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るための各種設備の整備、各種調査、検討、助言、普及啓発等を行うもの。平成23年度においては、消防救急デジタル無線実証実験のほか、各種調査、検討等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,787	1,953	2,181	2,133	2,256(一般会計) 2,170(特別会計)	
		繰越し等	22,602	1,001				
		計	-13,487	12,056	4,856	317		
	執行額	10,902	15,010	7,037	2,450	4,426		
	執行率(%)	9,632	11,321	5,520				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	消防救急無線のデジタル化整備着手 消防本部数		成果実績 消防本部	1	38	91	791	
			達成度	%	0.1	4.8	11.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	消防救急デジタル無線実証実験消防本部数		活動実績 消防本部	-	-	6	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	一般会計				平成25年度当初予算における復興対策経費事業として要求			
	諸謝金	17	18					
	褒賞品費	11	13					
	旅費の類(職員旅費等)	82	104					
	庁費の類(消防防災等業務庁費等)	2,023	2,121					
	東日本大震災復興特別会計							
	諸謝金	0	0.3					
	旅費の類(職員旅費等)	0	2					
	庁費の類(消防防災等業務庁費等)	0	2,118					
	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	50					
計	2,133	4,426						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は消防防災・危機管理に対する国民の意識が高まる中、今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも、優先度が高い事業である。 不用率が大きいのは、契約差金が生じたこと等によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達是一般競争入札等により行っており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	消防救急デジタル無線実証実験業務等の活動実績が出ており、整備された設備について、地方公共団体において活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災等を踏まえた消防防災行政に対する政策的要請や、現場の消防機関からの要望等を踏まえ、重要性・緊急性が高い事業に予算を重点配分しつつ、継続して平成25年度概算要求を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き適正な執行に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	現行案のとおり、東日本大震災復旧・復興に係る事業を計上しつつ予算要求を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0176-1	平成23年行政事業レビュー	0170

※平成23年度実績を記入

消防庁

5,520百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達为主。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A【一般競争入札】

民間業者 50団体
公益法人等 3団体
金額 719百万円

物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等

B【委託】

民間業者 1団体
金額 4百万円

専門性の高い業務の再委託

C【総合評価入札】

民間業者等 25団体
公益法人等 2団体
金額 4,284百万円

物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等

D【随意契約】

民間業者等 172団体
公益法人等 28団体
地方公共団体等 10団体
学校法人等 2団体
その他 3人
金額 228百万円

物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等

E【公募】

民間業者 4団体
公益法人 1団体
金額 52百万円

物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等

【その他】

金額 237百万円

旅費、謝金の支払い等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.株式会社モリタ			E.株式会社エイエイピー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	教育訓練用車両購入	53	雑役務費	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の製作等の業務	34
計		53	計		34
B.(株)総合システムサービス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム保守に係る人件費	4			
計		4	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防救急デジタル無線実証実験	420			
計		420	計		0
D.ユーロコプタージャパンT&E(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	資機材の整備	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社モリタ	教育訓練用車両の調達	53	6	99.9%
2	三菱電機(株)東京支社	平成23年度防災情報システム(共通インフラ基盤)運用保守等業務	48	1	97.9%
3	三菱電機(株)東京支社	次期統計調査系システムハードウェア機器等及び消防庁共通基盤改修に係る機器等一式	44	2	56.0%
4	ユーロコプタージャパンT&E(株)	資機材の整備	34	1	100.0%
5	TSP太陽(株)	国際消防救助隊の実戦的訓練等に係る運營業務委託	30	4	92.2%
6	三菱電機(株)東京支社	平成23年度消防庁オンライン処理システムの保守	29	1	96.6%
7	ユニアデックス株式会社	平成23年度消防庁公開系サーバ等保守対応業務	26	1	89.9%
8	ティーエスピー太陽株式会社	第20回全国女性消防操法大会に関する事業の業務委託	20	5	99.9%
9	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	防災・危機管理e-カレッジ用ホスティングサービス利用	19	1	98.3%
10	(財)自治体衛星通信機構	平成23年度通信衛星を介したネットワークの利用	17	1	100.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	システム保守に係る人件費	4	-	-

※当該ブロックの事業に係る契約は民間企業間での契約であるため、入札者数及び落札率は「-」としている。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	消防救急デジタル無線実証実験	420	2	99.8%
2	日本電気株式会社	消防救急デジタル無線実証実験	418	2	99.5%
3	日本電気株式会社	消防救急デジタル無線実証実験	417	3	100.0%
4	沖電気工業(株)	消防救急デジタル無線実証実験	417	2	98.9%
5	沖電気工業(株)	消防救急デジタル無線実証実験	415	3	97.0%
6	(株)日立国際電気	消防救急デジタル無線実証実験	397	4	94.3%
7	日本電気株式会社	消防大学校衛星地球局等設備	389	1	100.0%
8	日本無線(株)	消防庁衛星通信系設備	315	1	96.8%
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成23年度全国瞬時警報システム運用保守業務	169	1	97.6%
10	富士通(株)	消防庁・消防大学校間地上系通信設備(デジタル多重無線設備等)	168	1	94.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロコプタージャパンT&E(株)	資機材の整備	17	随意契約	-
2	清水建設株式会社	平成23年度SJ工事定期保守点検	8		-
3	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース受信料	2		-
4	ジェイティ不動産(株)	JTビル屋上アンテナ等設置場所使用料(平成23年度分)	2		-
5	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	回線使用料	1		-
6	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	1		-
7	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	回線使用料	1		-
8	(株)東京ボタン	少年少女消防フレンドシップ2012の表彰式に係る褒賞品(表彰旗)の購入費	1		-
9	(株)読売連合広告社	平成23年度住宅防火対策推進シンポジウムの実施に関する運営等業務	1		-
10	(株)ケー・デー・シー	緊急消防援助隊等の活動費に対する負担金に係る電子データ入力業務	1		-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エイエイピー	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の製作等の業務	34	1	100.0%
2	(財)自治体衛星通信機構	平成23年度全国瞬時警報システムの主局及び副局による情報送信通信衛星利用	7	1	100.0%
3	櫻護謨(株)	資機材の点検整備業務	5	1	99.0%
4	櫻護謨(株)	資機材の点検整備業務	2	1	98.1%
5	トピー工業株式会社	資機材の点検整備業務	2	1	98.4%
6	帝国繊維(株)	資機材の点検整備業務	1	1	100.0%